

平成30年度
(2018年度)

市立病院事業会計書
予算書及び説明書

日 野 市

平成30年度

市立病院事業会計予算書

平成30年度 日野市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度 日野市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	300床
(2) 年間患者数	
入院	91,980人
外来	213,500人
(3) 一日平均患者数	
入院	252人
外来	875人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第1款	病院事業収益	9,162,411		
第1項	医業収益	7,582,944		
第2項	医業外収益	1,574,467		
第3項	特別利益		5,000	

		支	出	(千円)
第1款	病院事業費用	9,170,461		
第1項	医業費用	9,020,329		
第2項	医業外費用	145,132		
第3項	特別損失		5,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額659,970千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入

(千円)

第 1 款	資本的収入	333,105
第 1 項	都補助金	81,598
第 2 項	出資金	50,000
第 3 項	寄附金	500
第 4 項	基金積立金利息	6
第 5 項	企業債	201,000
第 6 項	助産師、看護師貸付金返還金	1

支 出

(千円)

第 1 款	資本的支出	993,075
第 1 項	建設改良費	446,000
第 2 項	助産師、看護師貸付金	8,702
第 3 項	企業債償還金	492,400
第 4 項	基金積立金	506
第 5 項	他会計からの長期借入金償還金	45,467

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
日野市立病院 医療機器整備事業	201,000 千円	証書借入	4.5% 以内	起債のときより、据置期間を含めて 10 年以内に償還する。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第 8 条以外の経費について、各項間に過不足が生じたときは、予算の範囲内で相互に流用することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 職員給与費 | 4, 7 8 1, 2 1 7 千円 |
| (2) 食糧費 | 1 0 0 千円 |
| (3) 交際費 | 2 0 0 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 収益的収支に対する補てんのため一般会計からこの会計への補助を受ける金額は、50, 000千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1, 936, 188千円と定める。

平成30年3月9日 提出

日野市長 大坪 冬彦

平成30年度

市立病院事業会計予算に
関する実施計画及び説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 収 益				千円 9,162,411
	1 医業収益			7,582,944
		1 入院収益		4,764,564
			入 院 収 益	4,764,564
		2 外来収益		2,519,300
			外 来 収 益	2,519,300
		3 その他 医業収益		299,080
			室 料 差 額 収 益	122,067
			公衆衛生活動収益	91,154
			医 療 相 談 収 益	41,337
			受託検査施設利用収益	186
			その他医業収益	44,336
		2 医業外収益		1,574,467
		1 受取利息 及び配当金		20
			預 金 利 息	20
		2 国庫補助金		2,306
			国 庫 補 助 金	2,306
		3 都補助金		383,888
			都 補 助 金	383,888
		4 負担金 交付金		900,000
			負 担 金 交 付 金	900,000
		5 他会計 補助金		50,000
			他 会 計 補 助 金	50,000
		6 その他 医業外収益		136,586
			不用品売却収益	100
			その他医業外収益	136,486
		7 長期前受金 戻 入		101,667
		長 期 前 受 金 戻 入	101,667	

備 考					
					千円
入院収益					
51,800 円 (患者1人1日当たり収入) × 252 人 (1日平均患者数) × 365 日					
外来収益					
11,800 円 (患者1人1日当たり収入) × 875 人 (1日平均患者数) × 244 日					
特室料					
特定健診料	43,800	予防接種料	22,200	乳がん検診料ほか	25,154
人間ドック料	24,651	脳ドック料	5,670	育児相談料	1,416
個人健康診断料	9,600				
文書料	30,000	新生児介補料	4,680	その他	9,656
臨床研修費等補助金					
市町村公立病院運営事業補助金			353,329		
市町村公立病院整備事業費償還補助金 ほか			30,559		
救急指定増嵩経費	331,635	保健衛生行政経費	77,076	リハビリテーション増嵩経費	99,164
高度医療増嵩経費	90,497	小児医療経費	177,222	経営基盤強化対策経費	27,834
院内保育所運営経費	15,000	企業債償還金(利息)	81,572		
改革プラン推進事業補助金					
レントゲンフィルム売却代					
駐車場使用料	40,800	医師・看護職住宅使用料	30,000		
休日全夜間小児診療事業受託料	18,000	その他	47,686		
建物	85,769	器械	15,898		

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業収益)	3 特別利益			千円 5,000
		1 過年度損益		5,000
		修正益	過年度損益修正益	5,000

備 考	
	千円

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 病院事業 費 用				千円 9,170,461
	1 医業費用			9,020,329
		1 給与費		4,781,217
			給 料	1,435,209
			(医 師 給)	323,578
			(看 護 師 給)	786,626
			(医 療 技 術 員 給)	221,207
			(事 務 員 給)	103,798
			手 当	1,475,023
			(医 師 手 当)	579,495
			(看 護 師 手 当)	643,293
			(医 療 技 術 員 手 当)	175,361
			(事 務 員 手 当)	76,874
			賃 金	974,186
			(医 師 給)	497,520
			(看 護 師 給)	154,791
			(医 療 技 術 員 給)	115,101
			(事 務 員 給)	206,774
			法 定 福 利 費	540,961
			退 職 給 付 費	107,689
		賞与引当金繰入額	248,149	
	2 材料費		1,885,888	
		薬 品 費	1,074,160	
		診 療 材 料 費	744,216	
		給 食 材 料 費	62,997	
		医 療 消 耗 備 品 費	4,515	

備 考					
千円					
医師	55 人				
看護職員	227 人				
医療技術職員	59 人				
一般行政職員	24 人				
扶養手当	26,081	特殊勤務手当	422,908	宿日直手当	47,813
地域手当	243,053	管理職手当	80,412	期末・勤勉手当	441,846
住居手当	4,140	時間外・休日勤務手当	138,877	児童手当	18,840
通勤手当	21,374	夜間勤務手当	29,679		
共済組合負担金 ほか					
退職給付引当金繰入額 (うち当年度取り崩し見込額 50,000)					
内服薬	128,460	外用薬	40,464		
注射薬	672,000	試薬等	233,236		
診療材料ほか					
給食材料	60,480	食器等	2,160	その他	357
手術用医療器具 ほか					

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	3 経 費		千円
				1,694,534
			厚 生 福 利 費	2,279
			報 償 費	470
			旅 費 交 通 費	864
			職 員 被 服 費	3,600
			消 耗 品 費	44,300
			消 耗 備 品 費	6,000
			光 熱 水 費	164,545
			燃 料 費	156
			食 糧 費	100
			印 刷 製 本 費	3,000
			修 繕 費	125,040
			保 險 料	21,708
			手 数 料	40,162
賃 借 料	155,279			
使 用 料	23,438			
委 託 料	1,082,436			

備		考			
千円					
職員健康診断料 ほか					
運営協議会委員謝礼 ほか					
普通旅費					
白衣ほか					
施設用品ほか					
事務用品 ほか					
電気	90,980	ガス	44,064	水道	29,501
ガソリン					
会議賄費					
印刷製本					
建物施設等	66,400	CT線管球	16,480	医療用機械器具	42,160
病院・勤務医賠償責任保険		13,622		産科医療補償掛金	5,600
				その他	2,486
洗濯代	29,160	人材紹介手数料	1,500	その他	9,502
機器	66,960	医師・看護職住宅借上げ	53,265	基準寝具等	27,000
その他	8,054				
下水道使用料	23,338	高速道路使用料	50	駐車場使用料	50
医療事務業務		229,524	託児室運營業務		17,000
設備維持管理業務		250,710	駐車場管理業務		6,814
医療機器保守業務		143,050	職員健康診断業務		5,508
患者給食業務		89,424	児童一時預かり業務及び総合相談業務		10,808
特殊検査業務		38,221	医療機器等整備支援業務		3,240
看護補助業務		55,807	歯科口腔外科技工業務		4,117
物品管理システム運營業務		56,441	管理用機器保守業務		7,370
健診センター業務		24,809	電話設備保守業務		1,836
医療廃棄物処理業務		27,171	情報システム運用支援業務		9,332
滅菌業務		21,600	その他		79,654

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	(医業費用)	(経費)	通信運搬費	7,160
			諸会費	3,310
			貸倒引当金繰入額	1,500
			交際費	200
			雑費	8,987
			4 減価償却費	619,922
		建物減価償却費	224,910	
		構築物減価償却費	3,327	
		器械備品減価償却費	176,685	
		リース資産減価償却費	215,000	
		5 資産減耗費	7,500	
		たな卸資産減耗費	2,500	
		固定資産除却費	5,000	
		6 研究研修費	31,268	
		謝金	2,609	
		図書費	5,500	
		旅費	6,550	
		研究雑費	16,609	

備 考			
			千円
電話料	4,018	宅配便	100
郵送料	2,150	テレビ受信料	270
インターネット	606	その他	16
日本医師会等	1,421	三多摩島しょ公立病院運営協議会	45
東京産婦人科医会等	172	三多摩腎疾患患者治療医会	30
八南歯科医会	200	東京都病院薬剤師会等	35
全国自治体病院協議会等	269	臨床研修協議会	25
日本透析医学会等	60	その他	1,053
院長及び病院交際費			
合同説明会出展費ほか	2,204	敷金精算	750
医師確保料	3,000	その他	3,033
招へい講師謝礼及び職員研修謝礼 ほか			
医学用和洋雑誌	4,500	その他	1,000
学会等参加旅費			
学会参加費 ほか			

款	項	目	節	予 定 額
(病院事業費用)	2 医業外費用			千円 145,132
		1 支 払 利 息		124,132
			企 業 債 利 息	122,445
			長 期 借 入 金 利 息	687
			一 時 借 入 金 利 息	1,000
		2 消費税及び 地方消費税		21,000
			消費税及び地方消費税	21,000
	3 特別損失			5,000
		1 過年度損益 修 正 損		5,000
			過年度損益修正損	5,000

備	考
	千円
一般会計からの長期借入金利息分	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的收入				千円
				333,105
	1 都 補 助 金			81,598
		1 都 補 助 金		81,598
			都 補 助 金	81,598
	2 出 資 金			50,000
		1 他 会 計		50,000
		出 資 金	他 会 計 出 資 金	50,000
	3 寄 附 金			500
		1 寄 附 金		500
			寄 附 金	500
	4 基金積立金利息			6
		1 基金積立金利息		6
			基 金 積 立 金 利 息	6
	5 企 業 債			201,000
	1 企 業 債		201,000	
		企 業 債	201,000	
6 助産師、看護師			1	
貸付金返還金	1 助産師、看護師		1	
	貸付金返還金	助産師、看護師貸付金返還金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的支出				千円
				993,075
	1 建設改良費			446,000
		1 有形固定資産		170,000
		購 入 費	有形固定資産購入費	170,000
		2 改 良 費		61,000
			修 繕 費	61,000
		3 リース債務		215,000
		償 還 金	リース債務償還金	215,000
	2 助産師、看護師			8,702
	貸 付 金	1 助産師、看護師		8,702
	貸 付 金	助産師、看護師貸付金	8,702	

備 考	
	千円
市町村公立病院整備事業費償還補助金(元金分)	
企業債償還金(元金分)(改革プラン推進事業補助金)	
市立病院整備基金積立金利息	
科目存置	

備 考	
	千円
医療機器	
建物施設等	
医療機器等リース料	
助産師、看護師貸付金	7,850
認定看護師資格取得支援	852

款	項	目	節	予 定 額	
(資本的支出)	3 企業債償還金			千円	
		1 企業債償還金		492,400	
			企 業 債 償 還 金	492,400	
	4 基金積立金				506
		1 基金積立金			506
			基 金 積 立 金		506
	5 他会計からの長期 借入金償還金				45,467
		1 他会計からの長期 借入金償還金			45,467
				他会計からの長期借入金償還金	45,467

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 659,970 千円は、過年度分損益勘定留保資金で

備 考	
	千円
元金分	
市立病院整備基金	
一般会計からの長期借入金元金分	

補てんする。

平成30年度 日野市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 6,550
減価償却費	619,922
固定資産除却費	5,000
退職給付引当金の増減額	57,689
賞与引当金の増減額	3,372
貸倒引当金の増減額	1,500
長期前受金戻入額	△ 101,667
受取利息及び配当金	△ 20
支払利息及び企業債取扱諸費	124,132
未収金の増減額	△ 26,498
未払金の増減額	△ 134,510
たな卸資産の増減額	2,500
その他の支出	△ 88,506
小計	456,364
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△ 124,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	332,252
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 160,000
国庫補助金等による収入	81,598
貸付による支出	△ 8,702
貸付金の回収による収入	1
寄附金による収入	500
基金積立金利息による収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	201,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,400
他会計からの出資による収入	50,000
その他の長期借入金の返済による支出	△ 45,467
リース債務償還による支出	△ 201,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488,198
資金増加額(又は減少額)	△ 242,543
資金期首残高	841,310
資金期末残高	598,767

平成29年度 日野市立病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医業収益			
(1) 入院収益	4,482,097		
(2) 外来収益	2,382,152		
(3) その他医業収益	218,029	7,082,278	
2 医業費用			
(1) 給与費	4,558,154		
(2) 材料費	1,740,420		
(3) 経費	1,404,548		
(4) 減価償却費	924,672		
(5) 資産減耗費	7,400		
(6) 研究研修費	24,826	8,660,020	
医業損失			1,577,742
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	13		
(2) 国庫補助金	2,329		
(3) 都補助金	383,500		
(4) 負担金交付金	900,000		
(5) 他会計補助金	120,000		
(6) その他医業外収益	129,793		
(7) 長期前受金戻入	110,414	1,646,049	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	131,399		
(2) 消費税及び地方消費税	19,382		
(3) 雑損失	225,938	376,719	1,269,330
経常損失			308,412
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	5,400	5,400	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,000	6,000	△ 600
当年度純損失			309,012
前年度繰越欠損金			8,583,495
当年度未処理欠損金			8,892,507

平成29年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,156,289			
建物減価償却累計額	△ 7,751,496	4,404,793		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	△ 88,837	24,421		
ニ 器 械 備 品	3,667,378			
器械備品減価償却累計額	△ 2,987,365	680,013		
ホ リ ー ス 資 産	1,040,805			
リース資産減価償却累計額	△ 828,906	211,899		
有形固定資産合計			5,356,112	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		101		
無形固定資産合計			101	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金		36,236		
ロ 基 金		53,192		
投資その他の資産合計			89,428	
固 定 資 産 合 計				5,445,641
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			841,310	
(2) 未 収 金	1,015,609			
貸 倒 引 当 金	△ 9,860		1,005,749	
(3) 貯 蔵 品			19,042	
(4) そ の 他 流 動 資 産			4,157	
流 動 資 産 合 計				1,870,258
資 産 合 計				7,315,899

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			5,959,842	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			183,233	
(3) リース債務 イ 長期リース債務			5,167	
(4) 引当金 イ 退職給付引当金	324,115			
ロ 修繕引当金	65,450			
引当金合計			389,565	
固定負債合計				6,537,807
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			492,399	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			45,467	
(3) リース債務 イ 短期リース債務			210,063	
(4) 未払金			627,342	
(5) 前受金			5,713	
(6) 引当金 イ 賞与引当金			244,777	
(7) その他流動負債			1,268	
流動負債合計				1,627,029
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額		2,052,148		
繰延収益合計		△ 1,731,109		321,039
負債合計				8,485,875

資本の部

6 資本金				7,669,339
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 寄附金	52,913			
ロ 基金積立金利息	279			
資本剰余金合計			53,192	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	△ 8,892,507			
利益剰余金合計			△ 8,892,507	
剰余金合計				△ 8,839,315
資本合計				△ 1,169,976
負債資本合計				7,315,899

平成30年度 日野市立病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 立 木		34,986		
ロ 建 物	12,217,289			
建物減価償却累計額	<u>△ 7,976,406</u>	4,240,883		
ハ 構 築 物	113,258			
構築物減価償却累計額	<u>△ 92,164</u>	21,094		
ニ 器 械 備 品	3,737,378			
器械備品減価償却累計額	<u>△ 3,069,050</u>	668,328		
ホ リ ー ス 資 産	1,141,044			
リース資産減価償却累計額	<u>△ 1,043,906</u>	97,138		
有形固定資産合計			5,062,429	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		101		
無形固定資産合計			101	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金		44,937		
ロ 基 金		<u>53,698</u>		
投資その他の資産合計			<u>98,635</u>	
固 定 資 産 合 計				5,161,165
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			598,767	
(2) 未 収 金	1,042,107			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,360</u>		1,030,747	
(3) 貯 蔵 品			16,542	
(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>4,157</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,650,213</u>
資 産 合 計				<u><u>6,811,378</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			5,652,433	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			137,830	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金	381,804			
ロ 修繕引当金	65,450			
引当金合計	447,254			
固定負債合計			447,254	6,237,517
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			508,408	
(2) 他会計借入金 イ その他の長期借入金			45,403	
(3) リース債務 イ 短期リース債務			97,138	
(4) 未払金			492,832	
(5) 前受金			5,713	
(6) 引当金 イ 賞与引当金			248,149	
(7) その他流動負債			1,268	
流動負債合計			1,268	1,398,911
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 長期前受金収益化累計額		2,133,746		
繰延収益合計		△ 1,832,776		300,970
負債合計			7,937,398	

資本の部

6 資本金				7,719,339
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 寄附金	53,413			
ロ 基金積立金利息	285			
資本剰余金合計	53,698			
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金	△ 8,899,057			
利益剰余金合計	△ 8,899,057			
剰余金合計			△ 8,845,359	
資本合計			△ 1,126,020	
負債資本合計			6,811,378	

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

- ア たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法
定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～39年
機械及び装置	4～15年
器具及び備品	3～15年

- イ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,088,135,240円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務期間内の一定の年数（15年）にわたり、定額法により按分した額を費用処理している。

- イ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、従前の例により取り崩すこととしている。

- ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

- エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている

II.セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

III.リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV.その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	平成 30 年度 予定 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)	平成 29 年度 予定 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
退職給付引当金の目的使用見込額	50,000 千円	87,583 千円
賞与引当金の目的使用見込額	244,777 千円	205,404 千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成 30 年度 予定 (平成 31 年 3 月 31 日)	平成 29 年度 予定 (平成 30 年 3 月 31 日)
短期リース債務	97,138 千円	210,063 千円
長期リース債務	0 千円	5,167 千円

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 365	0	1,435,209
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 365	0	1,435,209
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	() 353	0	1,340,165
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 353	0	1,340,165
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 12	0	95,044
	資本勘定支弁職員	0	() 0	0	0
	合 計	0	() 12	0	95,044

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	26,081	243,053	80,412
	前 年 度	28,452	230,448	75,480
	比 較	△ 2,371	12,605	4,932

明 細 書

(単位:千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
974,186	1,830,861	4,240,256	540,961	4,781,217
0	0	0	0	0
974,186	1,830,861	4,240,256	540,961	4,781,217
932,034	1,774,502	4,046,701	528,433	4,575,134
0	0	0	0	0
932,034	1,774,502	4,046,701	528,433	4,575,134
42,152	56,359	193,555	12,528	206,083
0	0	0	0	0
42,152	56,359	193,555	12,528	206,083

※手当には退職給付費、賞与引当金繰入額を含む

(単位:千円)

住居手当	期末・勤勉手当	退職給付費	時間外勤務手当	そ の 他
4,140	689,995	107,689	137,518	541,973
4,320	637,266	133,285	103,500	561,751
△ 180	52,729	△ 25,596	34,018	△ 19,778

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

※退職給付引当金からの本年度取り崩し見込額は 50,000千円

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	95,044	給与改定に伴う増減分		なし
		普通昇給に伴う増加分		24,795
		その他の増減分		70,249
手 当	56,359	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 2,371
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	12,605
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	4,932
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 180
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	19,335
			その他の増減分	33,394
		退 職 給 付 費	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 25,596
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	34,018
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 19,778

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

(単位:千円)

説 明	備 考
前年度給与改定率 なし	
平均昇給率 2.48%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの	前年度当初4.40カ月→本年度4.50カ月
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師
平成30年1月1日現在	平均給料月額	467,389
	平均給与月額	1,188,676
	平均年齢	45歳8カ月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	457,138
	平均給与月額	1,247,902
	平均年齢	44歳7カ月

(2) 初任給（平成30年1月1日現在）

区 分	医 師	看 護 職	医療技術職
大 学 卒	220,900 ((三)1-5)	189,900 ((四)1-25)	182,700 ((一)1-29)
高 校 卒	—	—	—

(単位:円)

看 護 職	医療技術職	一般行政職	技能労務職
279,812	300,900	346,346	—
443,187	463,798	487,391	—
38歳5カ月	38歳11カ月	44歳3カ月	—
274,048	297,054	343,406	—
439,555	467,425	489,002	—
38歳2カ月	37歳11カ月	44歳8カ月	—

(単位:円)

一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
182,700 ((一)1-29)	—	182,700 ((一)1-29)	—
144,600 ((一)1-5)	142,000 ((二)1-17)	144,600 ((一)1-5)	142,000 ((二)1-17)

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 2	() 0.9
	4級	() 7	() 14.3	() 17	() 7.5
	3級	() 29	() 59.2	() 10	() 4.4
	2級	() 13	() 26.5	() 13	() 5.8
	1級	() 0	() 0.0	() 184	() 81.4
	合 計	() 49	() 100.0	() 226	() 100.0
区 分	級	医 師(給料表(三))		看 護 職(給料表(四))	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 1月1日現在	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 0.4
	4級	() 8	() 15.1	() 18	() 8.0
	3級	() 30	() 56.6	() 11	() 4.9
	2級	() 15	() 28.3	() 20	() 8.8
	1級	() 0	() 0.0	() 176	() 77.9
	合 計	() 53	() 100.0	() 226	() 100.0

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数

医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
() 1	() 1.7	() 2	() 8.3	()	()
() 12	() 20.0	() 5	() 20.8	()	()
() 7	() 11.7	() 6	() 25.0	()	()
() 16	() 26.6	() 7	() 29.2	()	()
() 24	() 40.0	() 4	() 16.7	()	()
() 60	() 100.0	() 24	() 100.0	() -	() -
医療技術職(給料表(一))		一般行政職(給料表(一))		技能労務職(給料表(二))	
職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
() 1	() 1.8	() 2	() 8.7	()	()
() 10	() 17.9	() 4	() 17.4	()	()
() 8	() 14.3	() 7	() 30.4	()	()
() 15	() 26.8	() 4	() 17.4	()	()
() 22	() 39.2	() 6	() 26.1	()	()
() 56	() 100.0	() 23	() 100.0	() -	() -

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級
医 師 (給料表(三))		院長、副院長、診療部長、診療技術部長及びそれに相当する職務	診療科部長 医長	主任医員
看 護 職 (給料表(四))	看護部長	看護科長 看護師長	副看護師長	主任看護師
医療技術職 (給料表(一))	部長	科長 科長補佐	主査	主任
一般行政職 (給料表(一))	事務長	課長 課長補佐	係長	主任
技能労務職 (給料表(二))			業務主任長	業務主任

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	看 護 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	365	55	227	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	336	54	206	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0
		5号給 (人)	4	2	1
		4号給 (人)	294	52	175
		1-3号給 (人)	38	0	30
比 率 (B) / (A) (%)	92.1	98.2	90.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	353	55	221	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	346	55	220	
	号 給 数 内 訳	6号給 (人)	0	0	0
		5号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	305	55	184
		1-3号給 (人)	41	0	36
比 率 (B) / (A) (%)	98.0	100.0	99.5		

1 級
医員
助産師、看護師 准看護師
主事
主事
主事

医療技術職	一般行政職	技能労務職
59	24	0
54	22	0
0	0	0
0	1	0
49	18	0
5	3	0
91.5	91.7	-
54	23	0
52	19	0
0	0	0
0	0	0
48	18	0
4	1	0
96.3	82.6	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	看 護 職
給料総額に対する比率 (%)	19.7	38.2	14.8
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	94.4	98.0	92.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	109,512	454,516	65,784
代表的な特殊勤務手当の名称	医師研修技術手当、変則勤務手当、緊急対応手当、診療業務手当、		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	() 2.175	() 2.325	() 4.500	有
前 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.400	有
一般会計の制度	() 2.175	() 2.325	() 4.500	有

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0
一般会計の制度 (支給率等)	23.0	30.5	43.0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

医療技術職	一般行政職	技能労務職
3.9	0.9	-
98.3	100	-
18,039	4,609	-
年末年始手当、救急業務手当、業務調整手当		

備 考

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
43.0	調整額 (職責加算)	
43.0	調整額 (職責加算)	